プロポーザル公告

公募型プロポーザル方式により、「下関市役所本庁舎等照明器具 LED 化 ESCO 事業」に伴う契約候補者を選定するので、下記のとおり公告する。

令和 7 年(2025 年) 8 月 2 0 日

下関市長 前田 晋太郎

記

1 業務名

下関市役所本庁舎等照明器具 LED 化 ESCO 事業

2 業務内容

別紙 1 「下関市役所本庁舎等照明器具 LED 化 ESCO 事業プロポーザル仕様書」のとおり

3 契約期間等

(1) 事業者の決定

令和 7 年 1 0 月上旬

(2) 契約の締結

令和 7 年 1 0 月下旬

(3) 設計・施工期間

契約締結日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで

(4) ESCO サービス期間

令和 8 年 4 月 1 日から令和 1 0 年 3 月 3 1 日まで

4 参加資格

プロポーザルに参加できる者は、次に掲げる要件を全て満たす者とする。

なお、グループ（複数の企業の共同体）の場合は、グループとして要件を満たすものとする。

(1) 事業役割を担う構成員の要件

ア 地方自治法施行令（昭和 2 2 年政令第 1 6 号）第 1 6 7 条の 4 の規

定に該当しない者であること。

イ 下関市建設工事等競争入札参加有資格者名簿に登録があること。

ウ 下関市内に本社又は支社、営業所を構えていること。

エ 本プロポーザルの告示の日から企画提案書の提出日までの間、下関市競争入札参加有資格者指名停止等措置要綱に基づく指名停止等の措置を受けていないこと。

オ 次の申立てがなされていない者であること。

(ア) 破産法（平成16年法律第75号）第18条又は第19条の規定による破産手続開始の申立て

(イ) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条に基づく更生手続開始の申立て

(ウ) 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立て

カ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第3条又は第4条の規程に基づき、都道府県公安委員会が指定した暴力団等構成員を、役員、代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用していないこと。

キ 直近5年度以内に、国・地方公共団体の発注する同種同様の事業において、事業役割として2件以上の事業を受託した実績を有していること。

(2) その他役割を担う構成員の要件

ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

イ 下関市建設工事等競争入札参加有資格者名簿の業種「電気」に登録があること。

ウ 本事業の実施構成員全者が上記（1）ウからカまでに示す参加資格を満たしていること。

エ 直近5年度以内に、国・地方公共団体の発注する同種同様の事業において、その他役割として1件以上の事業を受託した実績を有していること。

5 参加申込書及び提案書の提出方法

別添「下関市役所本庁舎等照明器具 LED 化 ESCO 事業プロポーザル実施要領」のとおり

以上